

## 次期教育振興基本計画策定検討委員会（第1回）議事録

### 1 日 時

平成30年5月24日（木）午前10時00分～11時30分

### 2 場 所

教育委員会会議室

### 3 出席者

#### 【検討委員会】

高妻委員長，河内副委員長

牛島委員，門田委員，小出委員，長田委員，西村委員，

木野委員，原委員，鈴木委員，山本委員

#### 【事務局】

星子教育長，高田教育次長，小田原理事，

藤田総務部長，青木教育支援部長，深堀指導部長，西村教育環境部長，

木下学校指導課長，泉生徒指導課長，榎尾研修・研究課長，石橋研修・研究課長，

中川原教職員第1課長

### 4 議事録 （要旨）

事務局からの開会宣言に続き，星子教育長からあいさつを行った。

（星子教育長あいさつ要旨）

- ・ 福岡市においては，平成21年に「新しいふくおかの教育計画」を策定し，また，平成26年には後期の実施計画を策定し教育行政の推進に取り組んでいる。
- ・ 社会情勢は大きく変わっており，さまざまな課題が生じている。
- ・ 国においても，第3期の教育振興基本計画の策定が進められている。
- ・ 福岡市においては，今年度が「新しいふくおかの教育計画」の最終年度であり，来年度から新しい計画ということになる。来年度は，平成から次の時代に移る新しい時代の到来である。これからの子どもたちの幸せのために，そして，その子どもたちがよりよい社会と幸福な人生の担い手となるように，この新しい計画を作っていきたいと思う。
- ・ 委員の皆様方の知見をぜひ活用させていただきたいと思っている。忌憚のないご意見をいただきたい。

事務局から，検討委員の紹介を行った。

事務局から，策定体制（資料1）について説明を行った。

事務局から、検討委員会設置要綱（資料2）について説明を行った。

事務局から、議事録の取り扱いについて説明を行った。

- ・ 議事録の取り扱いについては、発言者は記載せず、検討委員会委員、委員長、事務局の区別がわかるようにし、発言については、逐語ではなく要旨を載せることとし、福岡市教育委員会のホームページ上で公開することを確認した。

事務局から、傍聴要領（資料3）について説明を行った。

検討委員会委員長及び副委員長の選任を行い、高妻委員長及び河内副委員長が選任された。

（高妻委員長就任あいさつ要旨）

- ・ 日頃より学校評価を専門にしており、重責に緊張するが、同時にとてもわくわくしている。この先10年間の福岡市の未来をデザインできるということで、非常に前向きに、いい福岡の教育の未来を描いていければと考えている。
- ・ 学校現場、学識経験者、PTAからの、広い意見を十分に吸収しながら、実のある会議にしていきたい。

（河内副委員長就任あいさつ要旨）

- ・ 日頃より学校の危機管理や学校図書館関係の子どもたちの読者活動、課題研究型の学習等の研究を専門にしている。微力ながら、役に立てればと思っている。

事務局から、スケジュール（資料4）、現行計画のふりかえり（資料5-1, 2）、教育意識調査の結果（資料6）、次期計画の方向性（資料7）について、説明を行った。

会議参加者による意見交換を行った。

（以下、発言順）

○ 委員長

- ・ 振り返りにおいて、「福岡スタンダード」に関する子どもたちの意識や、学校の教育活動に対する保護者の満足度が全て向上している。事務局としては、伸びた要因はなんだと考えているか。

○ 事務局

- ・ 福岡スタンダードを「あいさつ・掃除、自学、立志」というわかりやすい言葉で共有し、横断幕にして各学校で設置し、教職員だけではなく保護者やいろいろな方と同じ思いをもって市全体で取り組むことができたことが大きな要因だと考えている。

- 委員
  - どのような方法で体力が向上したのか。
  - 体力検査の結果は向上しているように思うが、けがをする子どもは増えている気がする。
  
- 事務局
  - 子どもの体力は全国平均に近づいてきている。要因としては、専門的技術を持った外部の方に指導に参加してもらった取組みを行ったことで、子どもたちの体力に関する興味・関心が向上したのではないかということなどが考えられる。
  - 体育の学習の中でしっかりと体を動かすような授業づくりに関する研修を、体育の担当教員に対して行い、授業改善の取組を行っていることも要因の一つと考える。
  
- 委員長
  - けがの発生件数が増えている気がする、という指摘については、具体的な数字として把握しているか。もしわかれば教えてほしい。
  
- 事務局
  - 具体的な数字が手元にないが、骨折等のけがについては事務局で把握している。しかし、軽微なけがについては、各学校の保健室での把握となり、事務局としては把握していない。
  
- 委員
  - 小学校の現場では、体育の授業改善として、待ち時間を減らすために、場の設定を幾つもするなど、できるだけ運動量を増やす取組みを行っている。
  - ラジオ体操を取り入れている学校もあると聞いたことがある。
  
- 委員
  - 学校の教育施設に関する記載の中で「PC・周辺機器の整備は完了」とあって、その下に「教育用コンピューターの整備率が低い」とある。この「完了」という意味がどういうことなのかということと「教育用コンピューターの整備率が低い」というのはどの程度のものなのかをお聞きしたい。
  
- 事務局
  - PCの整備完了とは、パソコンルームにおける配備を、小学校では20台、中学校では40台、という計画を進めてきており、その計画は完了した、という意味。
  - 整備率の低さについては、文科省が出した数値において、1台当たりの児童生徒数の人数が福岡市では14.5人となっており、全国平均を下回っている状況である。
  - 大型の提示装置である、モニターやプロジェクター、教師のタブレットの整備などについてはまだ若干遅れている状況で、その整備が求められている。

- 委員
  - 教育用以外の、校務用や教務用のPCの普及率はどれほどか。
  
- 事務局
  - 児童生徒の管理及び成績処理等のため、各学校に校務支援システムを整備している。
  
- 委員
  - タブレットやスマートフォンは標準的な道具になってきており、現在は特別なものではない。その普及率については、本当に真剣に考えなければならない。佐賀県の事例などが参考になると思うが、もっと前倒しで取り組まなければならないのではないかと思う。
  
- 委員
  - 「あいさつ」について。現行の福岡スタンダードの最初に掲げられており、また、全ての基本だと思うので、「あいさつ」に関する子どもの意識が大きく向上しているのは大変すばらしい。近隣のウオークラリー大会に参加した際、40kmの道すがら、子どもたちが、言わされている感じではなく、自ら積極的に気持ちのよいあいさつをしてくれた。この「あいさつ」について、教育委員会としてどのように位置づけているのか、また、子どもたちのあいさつに対する意識はどのようなものか。
  - 「立志」について。昔と比べると、将来の夢や目標を持っている子どもが少なくなってきた気がする。資料5-1中、小6は80%を超えているのに比べ、中3は約70%と低いことについて、何か理由があるのか。
  
- 事務局
  - 現行の教育計画においては、あいさつは人とのかかわりの一番基本的な生活習慣に位置づけるものであると考えている。人間形成の基礎として、またコミュニケーション能力の素地として位置づけている。
  - 各学校でも、子どもたちによるあいさつ運動や、先生方による登校時の校門でのあいさつ等に取り組んでおり、あいさつの定着を図っている。あいさつが子どもたちの生活習慣の基盤になってきていると考えている。
  - 「立志」については、子どもたちに、夢や目標に向かって、そして将来のことをしっかりと考えてほしいという思いで取り組んできた。具体的には、小学校4年生で、「二分の一成人式」という、これまで10年間の歩みと将来に向けての夢をしっかりと意識させ、保護者、地域の皆様に発表会をするなどして自分の成長に気づかせる、という取り組みを行っている。また、中学校2年生で、「立志式」を行い、その中で、将来の夢や目標について生徒が「立志録」というものにまとめて学校で保管する、という取り組みを行っている。
  - 小学校と中学校での差については、私見でしか申し上げられないが、小学校低学年のときは、わりと将来になりたい職業がすぐに出てくるが、小学校の高学年からメタ認知能力等が高ま

るにつれ、自分自身の能力や将来像をより現実的に考えることができるようになり、若干、小学生より中学生の方が、数値が低くなっているのではないかと考える。

○ 委員長

- 「見直し」には、「修正」に加えて「再評価」という意味もある。持続可能性も意識しながら、意見をお願いしたい。

○ 委員

- いじめ・不登校について。福岡市においては、スクールソーシャルワーカーを中学校区の拠点となる小学校に配置している。中学校に上がる前の小学校のうちに、家庭環境が複雑化する前に早めに対応することで、いじめ・不登校を予防する、ということであり、大変評価できる。平成30年度からは全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置しており、これは全国的に初めての取組みである。成果としても現れており、今回の指標では、不登校の児童生徒数は減少している。
- 不登校は日本の課題である。一朝一夕ではいかないし、子どもの数だけその理由があって多様な背景がある。
- 平成28年度に不登校児童生徒数が増加したのは、おそらく全国的にも増加した時期だと思う。いじめの積極的な認知についても、世界共通した問題であり、各国がいろいろ尽力し、取り組んでいる過程があると思う。
- 子どもたちが笑顔で学校に足を向けるような、そして子どもの学びを保障していくための支援体制を作るために、文部科学省も示している複数の専門職がかかわる「チーム学校」をどう具体化していくかがポイントの一つとなる。福岡県内でも「チーム学校」のモデル地区が幾つかあり、その成果を上げている。
- セーフスクールのように、すでに支援を要する状況にある子どもに対しての支援だけでなく、早期発見及び複雑化を防ぐためのアプローチを学校全体でしていくことも考えられる。
- 子どもの貧困問題など、子どもが抱える状況や家庭環境は厳しい状況にある。
- いじめや性的マイノリティーのLGBTなどを考える際は人権がキーワードになる。学校に行ったときに子どもたち同士が互いを思いやり、かかわるような環境であれば、いじめや不登校も減少していくかもしれない。
- 不登校問題はとても深刻。不登校の約5割は学校に不定期に来る子どもたちであり、残りの1割は適応指導教室または教育支援センター、そして4割が家に引きこもっている。不登校の子どもたちの教育保障は大きな課題。学校での居場所づくりが次のキーワードになる。学校に居場所があると、子どもは学校に足を運ぶ。どのように学校の中に居場所づくりをするかを考える必要がある。そうすれば子どもたちがお互いに認め合えるような学校環境というのも期待できると思う。

○ 委員長

- 人権教育において、極めて今日的な課題としてクローズアップされつつあるのがLGBTの子どもたち。福岡市は旧来より人権教育をととても大切にしてきた都市なので、また幅広い視野からの人権教育のあり方も提言の柱になると思う。

○ 委員

- 保護者の価値観が多様化している現在、あいさつ、掃除等の福岡スタンダードがどこの学校でも明示されていることは、とても重要なこと。
- 都会等では、保護者の理解が得られず、掃除の活動を学校で行うのが難しいところもあると聞いている。保護者に丁寧に説明していく必要があるのだが、このように明示することによって、自然と伝えられる機会になっている。現行の計画は細かく定め過ぎているとの指摘もあったが、一方で、具体的に示すことで共有できる部分というのもある。
- 確かな学力については、新しい学習指導要領でも「主体的・対話的で深い学び」とされ、探求型の学習等とも深く関係している。子どもの読書活動等、課題探求型の授業がどれぐらい展開されているのか、それを支える教育施設はどれほど整備されているのか、ということも考えなければならない。また、福岡市の状況はわからないが、地方財政措置でついている学校図書館図書整備費がうまく活用されていないという話も聞く。意識調査や点数のみではなく、こういった視点からも評価をしていくとよいと考える。

○ 委員

- 特別支援教育について。通常の学級ないしは特別支援学級に通っている発達障がいの子どもの過去約10年間の研究論文による不登校率は、12～13%である。すなわち、8人に1人の発達障がいの子どものが不登校になっている。これには、学校環境や他の子どもたち、先生との関係が大きく影響している。
- 昨年度、障害者差別解消法ができ、今後、学校がどのように合理的配慮を行っていくかが大切である。不登校になると、その後の進路に大きく影響する。そういう点での合理的配慮も今後の新たな視点として検討していく必要がある。
- 特別支援学校や特別支援学級の子どもにおいても、家庭環境が厳しい家庭があるので、チーム学校の中でも、特に障がいのある子どもに対する取り組みを考える必要がある。

○ 委員長

- 長期的な視野で考えるべき項目と、短期的な視野で考えるべき項目がある。優先順位を考える必要もある。

○ 委員

- 福岡市では、特別支援学級自体は小中学校に95%以上設置されている。今、知的障がいの特別支援学級はほとんど設置できているが、小中学校からは情緒学級も開設してほしいという

要望が上がってきている。

- 昨年度からセンター的機能という加配措置が特別支援学校に1名ずつ配置され、そのセンター機能の教員が各区の小中学校に支援に行くという体制をとっている。
- ちょうど本日の午後、その連携協議会ということで、各学校のコーディネーターが全員集まり、特別支援学校のリーダー・コーディネーター、小学校、中学校の校長先生方、特別支援学校の校長も集まって、今年度の体制づくりを行う予定である。

○ 委員長

- 10年前に策定した基本計画の背景と、現在の福岡市の教育実態の背景との大きな違いはどのようなものか。

○ 事務局

- 生徒指導上でいえば、10年前は学校内での暴力行為などによる荒れた学校がまだあり、暴力的な生徒への対応が各所で議論されていた。もちろん50年代のようにほとんどの学校が荒れているという状況ではなかったが、そういう荒れの状態が深刻な学校があったり、あるいは指導が困難な生徒が周りの生徒に影響を与えて学校が落ち着かないということがあったりする状況だった。
- 現在、福岡市においては、個人的に指導が通りにくい子どもがいてその対応が大変だということはあるけれども、それが周りの子どもにも影響して学校の秩序が保たれない、という状況ではない。

○ 委員

- 現行計画には多くの指標があるようで、学校はそういった指標の評価にさらされ、それに伴い、子どもたちは非常に多くのデータをとられている。このようなデータ調査は民間の組織ではできず、重要だと認識してはいるが、データにすることで子どもたち一人一人が抱える課題が標準化され本質が見えなくなってしまう部分もあると思う。データには現れない一人一人の変化や気になる点をきちんと捉え、発信していく工夫も必要だと考える。
- 私の所属団体は、NPOや行政も含む、子どもの現場にかかわっている方々とネットワークを組んでいるが、学校現場とつながることが難しく、当事者として子どもとかかわっている先生たちがどのように捉えているか、なかなか伝わってこない。例えば貧困の問題など、一つのかかわりでは解決が難しい問題が出てきているので、学校からも、今どういうことで困っていると声をもっと出してもらいたいと思う。

○ 委員長

- 学校現場と行政、民間の連携はとても大事な視点である。
- 教員については、先日、福岡市教員育成指標が策定された。その指標を学校現場に浸透させ、学校側からPTAや地域の方々に発信していくことも大切だと考える。

- 委員
  - 評価項目が多過ぎる気がする。このデータをとるための先生の負担が大きいのではないか。本来であれば子どもと向き合う時間を増やさないといけないのに、管理に多くの時間をとられているのではないか。コンピューターによる作業に変えたり、事務職員を増やしたりするなど考えなければならない。現場の先生の意見をもう少し聞く仕組みがいると考える。
  - 知り合いの教員からも、とにかく忙しいという話を聞く。子どもたちに教えること自体ではなく、中学校は特に部活動の指導で土日もなくなってしまうだとか、夜中まで、授業の準備だけではなく、こういったデータの取りまとめも多分含んでいるのではないか。忙しさの背景が何かをもう少しきちんと調べる必要があるのではないか。
  
- 委員長
  - 働き方改革についても看過できない状況である。計画の中に盛り込むべき項目だと考える。
  
- 委員
  - 学校の取組みをサポートする、人的、物的、予算的な資源の投入措置についても示す必要がある。例えば特別支援教育における合理的配慮や、学校全体の危機管理など、学校に要求するだけで資源を投入しなければ、学校の負担が増え、教職員のメンタルヘルスの問題や働き方改革における課題につながってしまう。どのように資源を投入しサポートするかを示すことで、より具体的な取組みになると考える。
  
- 委員
  - 昭和50年代の学校の荒れ方の要因について、戦後から今までの流れを見たときに、教育界ではどのように総括されているのか、教えてほしい。
  
- 委員
  - 専門に研究しているとまでは言えないが、お答えする。
  - 一般的には、あの頃の学力主義的な、詰め込み主義的な教育、知識偏重の教育によって、学力主義というか学歴主義的な見方が強くなり、子どもたちが偏差値で輪切りにされ、ラベリングされていく状況の中で、いじめや校内暴力の問題など、いろいろな問題が出てきたのではないかとされている。
  - そういったことなどもあり、1990年代半ば以降、生きる力や心の教育ということが言われるようになり、ゆとりというキーワードが入ってきた。そして今は、確かな学力という形になってきているのではないかと考える。
  
- 委員
  - 学校現場では、部活動が終わるのが18時半や19時で、子どもたちたちが帰宅するまで大体30分から小1時間かかるので、顧問の先生は19時半や20時ぐらいまでは学校にいたことが

多い。顧問でない先生も、教材研究等をして同程度の時間まで残っている方が多くいる。

- 働き方改革と言われているが、子どもたちのことを考えて、休みたくても部活動指導を頑張る先生もいる。

○ 委員長

- いきなり全ての課題、いろいろなレベルのある諸課題を最適化していくということはとても難しい。部分部分を徐々に最適化し、積み上げ、将来的には全体がうまくいく形に結びつけることが、遠回りであっても、大切なプロセスだろうと思う。
- 幸いこの会は市民の方々、民間の方、そして学校、専門を持っている大学教員の集まりであり、少しでも議論が、福岡市の未来がよくなることにつながれば幸いである。
- たくさんの貴重な意見をいただき、ハード面、ソフト面、さまざまに非常に守備範囲も広いが、向こう5年間あるいは10年間の福岡市の教育の振興計画が実のあるものになり、さらにこれが現場にあまりプレッシャーにならないような形で、お互いが一緒に頑張っていきましょうという、滑らかな、概括的な全体最適化を目指せればと思う。
- 本日、出た意見も参考に、検討を進めてもらいたい。

5 閉会

事務局からの閉会の宣言に引き続き、事務連絡が行われ、直に開催予定日は、6月28日（木）と連絡され、散会した。